

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 514

平成21年 4月 20日(月曜日)

## 社 外 重 役

Selected Clients &amp; Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド  
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F  
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439  
 大阪支社)大阪市北区堂島2-1-31 京阪堂島ビル5F  
 Tel.06-4799-2004 Fax.06-4799-0539

F P

税務会計

### 確保したい現預金の目安を考察 不況期こそその金融資産自衛策

金融不況の底深さは測り知れない。多くの経済指標の数値はマイナスを示し、株価、地価などの下落で金融資産を取り巻く環境も一段と厳しさを増している。エコノミストやファイナンシャルプランナーが指摘するのは、現在の不況は過去の経験則が当てはまらず、回復期は「09年下期から2～3年先」。したがって資産運用環境も激変しているため、「資産管理を根本から見直すべき」とアドバイスしている。

まず生活設計は基本的に「収入に合った支出のバランスを図る」こと。次に現金・預金は、不測の事態に備えるためにも「何よりも優先する」として、確保しておきたい金額は最低でも年収の半額、理想は年収と同額くらいが欲しい、という。

投資でも、全額を投資せず、常に現金を確保する。株式保有の個人の多くは、現在多額の含み損を抱えているはずなので、現状の資産状況を正確に知ろうとせず「塩漬け」のまま諦めている。可能であれば、元本保証のあるものにシフトする、リスクの小さい個別株に時間分散投資して買うなどして対策を取るとよい。

現在の非常時において、この「シフト」の考え方は重要になる。保険ならば保険料負担を下げる意味でも契約を見直す、株式でも値上がりを待つより株主還元の内容を重視するなどの対策を取るのもよい方法である。資産配分は現預金45%、株式30%、債権25%が理想であるという。

### 08年年間消費税負担は17万5千円 低収入世帯ほど高い消費税負担率

日本生活協同組合連合会がこのほど発表した「2008年に家庭で負担した消費税の調査」結果速報によると、2008年の年間消費税負担額は、1世帯あたり平均17万5,000円だった。収入に占める割合は2.43%、消費支出に占める割合は3.64%で、金額・割合ともに、ここ数年間で大きな変化はない。

今回の消費税の調査は、47生協785世帯(有効回答数)の協力で、1年間の消費税の負担実態を集計したもの。

過去10年間の推移をみると、消費税が3%で導入された1989年は、消費税負担額10万4,137円、収入に占める割合1.57%、消費支出に占める割合2.16%だったが、消費税率が5%に引き上げられた1997年は、消費税負担額18万2,260円、収入に占める割合2.23%、消費支出に占める割合3.24%となり、いずれも大きく上昇した。以後は同じような水準で推移している。

また、2008年の1世帯あたり年間消費税額を所得階層別にみると、負担額は、年収「1,000万円以上」の世帯で28万3,000円、「400万円未満」の世帯で10万3,000円と2.75倍となっている。しかし、年収に占める負担割合では、「400万円未満」の世帯で3.39%を示しており、この数値は「1,000万円以上」世帯の2.21%の1.5倍の負担率となっている。年収に占める負担割合は、低収入世帯ほど負担率が高いという過酷な状況が続いている。

今週のキーワード

時間分散投資

購入または売却予定の対象銘柄を、一度にすべて購入・売却するのではなく、回数を分けて行う投資法。特に購入の際に有効とされ、その銘柄を購入することで、保有していないときに比べて値動きなどの情報量が増えるので、一度に購入するよりも的確な判断をすることが出来るとされる。投資する時間を分散することで購入価格を平均化して、高値で購入してしまうリスクを減らす効果がある。投資タイミングを分散することから、「長期保有」と同意語にも使われる。